

TDK 株式会社

サステナビリティ・リンク・ボンド

評価日：2021年10月20日

ESG 推進室

担当アナリスト：篠原 めい

格付投資情報センター（R&I）は資金調達者を TDK とするサステナビリティ・リンク・ボンドについて、国際資本市場協会（ICMA）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」に適合していることを確認した。オピニオンは以下の見解に基づいている。

## ■オピニオン概要

### (1) KPIs (Key Performance Indicators) の選定

- TDK は KPIs として 3 つの指標を選定した。KPI-1 は CO2 排出量（スコープ 1・2）の売上高原単位（単位：t-CO2/億円）、KPI-2 は CDP<sup>1</sup> 気候変動の最終スコア、KPI-3 は再生可能エネルギー電力導入率（単位：%）である。いずれも TDK グループ全体（連結・生産拠点）が対象である。
- TDK は「中期経営計画の達成」と「社会のサステナビリティと企業の持続的な成長の両立」のために、TDK グループが最優先で取り組むべき経営課題として「TDK グループのマテリアリティ（重要課題）」を決定した。
- 気候変動の緩和に関連するマテリアリティである「EX（エネルギートランスフォーメーション）」では 2050 年 CO2 ネットゼロ実現に向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大を推進する。同じく「サプライチェーンマネジメント」ではサプライチェーンにおける社会・環境配慮に取り組む。これらに関連する施策として「TDK 環境ビジョン 2035」を重点的に推進する。「TDK 環境ビジョン 2035」では、2014 年度を基準として 2035 年度に CO2 排出量の売上高原単位半減を超長期の目標とし、2025 年度に 30%の改善を中間目標としている。
- KPIs は「TDK 環境ビジョン 2035」の達成手段となる 3 つの指標で構成される。KPI-1 と KPI-3 はパフォーマンス評価の指標であり、KPI-2 はサプライチェーンマネジメントをはじめとするプロセス評価の要素を含んだ指標である。KPIs の選定において、気候変動の緩和を実現するための相互補完的なアプローチを取り入れ、「TDK 環境ビジョン 2035」に向けた自社の戦略を包括的に捉えている。なお、いずれも外部の規準を参照して比較可能な指標である。KPIs は TDK グループのマテリアリティと関連性のある中核的な指標といえる。

### (2) SPTs (Sustainability Performance Targets) の測定

- SPT-1 は 2025 年度における CO2 排出量の売上高原単位（KPI-1）を 2014 年度対比で 30%改善することである。SPT-1 は 2015 年度から 2025 年度までの 11 年間で年間約 3.2%、2021 年度から 2025 年度までの 5 年間で年間約 6.8%と過去の実績対比で大幅な改善努力を要する水準であり、エレクトロニクス業界共通の目標対比でも野心的である<sup>2</sup>。TDK は主として再生可能エネルギー電力の導入拡大とエネルギー効率の改善により SPT-1 の達成を目指す。
- SPT-2 は 2025 年における CDP 気候変動の最終スコア（KPI-2）でリーダーシップレベルを維持する（A/A-スコアの維持）ことである。CDP 気候変動 2020 の平均スコアは電気・電子部品グループで C、アジア地域で D、世界で C であった。SPT-2 はこれらの平均的なパフォーマンスレベル対比でも野心的な水準といえる。CDP 気候変動の評価で重要な要素となるのがグローバルスタンダー

<sup>1</sup> CDP は世界最大規模の情報開示システム。2020 年は運用資産総額 106 兆米ドルに達する 515 の機関投資家と、調達規模で総額 4 兆米ドルに達する大手購買企業がサプライヤーに CDP を通じた開示を求めた。世界の時価総額の 50%以上を占める約 9,600 社以上の企業が CDP を通じて環境データを開示している。

<sup>2</sup> 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は電機・電子業界が共同で推進する「低炭素社会実行計画」のもと、業界共通の目標として「年平均 1%のエネルギー原単位改善」を掲げる。電気事業低炭素社会協議会が策定した 2030 年度 CO2 排出係数目標（0.37kg-CO2/kWh）を参照すると、業界共通の目標である「年平均 1%のエネルギー原単位改善」は CO2 排出量に換算して年間約 2.8%の原単位改善に相当する。SPT-1 はこれを上回り野心的である。

ドである GHG プロトコルに準拠したサプライチェーン排出の削減であり<sup>3</sup>、スコアリングにおいては最新の科学 (IPCC) に基づくパフォーマンス評価やサプライチェーンマネジメントのプロセスも評価対象となる<sup>4</sup>。

- ・ TDK は 2014 年に評価対象となって以来、2019 年に初めてリーダーシップレベルである A- の評価を受けた。2020 年も A- を維持したが、この状態を維持するには国際レベルのベストプラクティスに挑戦し続ける不断の改善努力を要する。TDK は今後、財務影響を考慮した気候変動によるリスクと機会の更なる分析、SBT の取得<sup>5</sup>、社内カーボンプライシングの導入を検討している。これらの取り組みは再生可能エネルギーの導入拡大と併せて CDP 気候変動の加点要素となる。
- ・ SPT-3 は 2025 年度における再生可能エネルギー電力導入率 (KPI-3) で 50% を達成することである。SPT-3 に関連する参照値として RE100 が推奨する中間目標が考えられる。RE100 はその要件で「遅くとも 2050 年までに 100% 達成を目標とする」としており、「2020 年 30%、2030 年 60%、2040 年 90%」を目安に中間目標を設定することを推奨している。SPT-3 は RE100 が推奨する中間目標対比で野心的な水準である。なお、再生可能エネルギー電力については RE100 の定義を基準に第三者の検証により認められた調達手法を採用し、トラッキング可能な属性証明を前提としている。

### (3) 債券の特性

- ・ SPT-1 と SPT-3 については 2025 年度、SPT-2 については 2025 年のパフォーマンスをもって各達成状況を判定する。TDK が 3 つの SPTs のうちいずれか 2 つ以上を達成できなかった場合、償還までに、累計で債券発行額の 0.3% 相当額の寄付を実施する。寄付先は環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織とし、「TDK 企業倫理綱領」等の取引先基準に照らして適切な先を選定する。SPTs 未達成の要因を精査の上、サステナビリティ推進本部関与のもと組織決定する。なお、本債券に係る寄付は単独で実施され、その他の寄附行為に何ら影響を与えない。
- ・ 債券の特性を定義づける KPIs、SPTs、寄付の詳細は訂正発行登録書および発行登録追補書類に明記され、法的効力を有している。本債券のキャッシュフローは KPIs のパフォーマンスと連動し、TDK の経済的インセンティブとして機能する。本債券の財務・構造的特性は、「TDK 環境ビジョン 2035」の実現に対する TDK のコミットメントを強化している。

### (4) レポーティング

- ・ TDK は年 1 回、KPIs に関する最新の実績値と SPTs の達成状況、サステナビリティ戦略に関する情報をウェブサイト上で開示する。判定結果のレポーティングは 2027 年 1 月頃を予定しており、寄付を実施する場合、寄付先の名称および選定理由、寄付額、寄付の実施時期を報告内容に含める予定である。
- ・ KPI-1 と KPI-3 の計算根拠となる数値は TDK の有価証券報告書およびサステナビリティレポートで開示される。また、CDP は年 1 回、「CDP 気候変動レポート」の中で回答企業のスコアを掲載している。KPI-2 の最新のパフォーマンスおよび SPT-2 の達成状況については CDP のウェブサイトを通じてすべてのステークホルダーが入手可能な情報となっている。これらの公開情報をもって継続的に市場との対話が図られる。
- ・ 本債券の発行時点で予見し得ない状況 (M&A、各国規制の変更等) が発生し KPIs の定義や SPTs の設定を変更する必要がある場合、TDK は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定である。

### (5) 検証

- ・ TDK は KPI-1 と KPI-3 の算定根拠となる数値に独立した第三者による検証を実施し、当該検証意見をサステナビリティレポートに開示する。また、SPTs の達成状況については格付投資情報センターより検証報告書を取得のうえウェブサイト上で一般に開示する。

<sup>3</sup> GHG プロトコルは米国の環境 NGO である「世界資源研究所 (WRI)」及び「持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)」を中心に世界中の事業者、行政組織、NGO、学術組織など様々な利害関係者が参加し、その合意に基づいて GHG の算定・報告基準を開発するためのプロセス。

<sup>4</sup> IPCC は国連気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として 1988 年に国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) が設立した組織。2021 年 8 月公表の第 6 次評価報告書では、温暖化の進行によって世界の平均気温が 2040 年までに産業革命前から 1.5°C 上昇するとの予測を示した。

<sup>5</sup> SBT はサイエンス・ベースト・ターゲットの略。パリ協定 (世界の気温上昇を産業革命前より 2°C を十分に下回る水準 (Well Below 2°C) に抑え、また 1.5°C に抑えることを目指すもの) が求める水準と整合した、5 年~15 年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標 (2022 年の基準改定から Well Below 2°C は対象外)。

## TDK の概要

磁気ヘッドや受動部品、二次電池、センサーなど広範な製品を展開する総合電子部品メーカー。東京工業大学で発明された磁性セラミック化合物「フェライト」を事業化するため 1935 年に設立された。幅広い要素技術をベースに世界トップクラスの製品を複数持つ。モバイル端末や自動車、産業機器など顧客の裾野は広く、製品の性質や品質、納期対応力などを背景に顧客からの信頼は厚い。

## 1. KPIs の選定

評価対象の「KPIs の選定」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ボンド原則に適合している。

### (1) KPIs の概要

- ・ TDK は KPIs として 3 つの指標を選定した。いずれも TDK グループ全体（連結・生産拠点）が対象である。
- ・ KPI-1 は CO<sub>2</sub> 排出量の売上高原単位（単位：t-CO<sub>2</sub>/億円）であり、2014 年度の実績を基準に指数する。スコープ 1（直接排出量）とスコープ 2（エネルギー起源間接排出量）の合計値を連結損益計算書上の売上高で除した値である。
- ・ KPI-2 は CDP 気候変動の最終スコアである。CDP 気候変動は企業や都市による気候変動対応の取り組みレベルを評価するもの。CDP が質問書の回答内容に対して定量・定性的な基準<sup>6</sup>をもとにスコアリングを行い 9 段階（A/A- / B/B- / C/C- / D/D- / F）の最終スコアで評価を提供している。
- ・ KPI-3 は生産拠点を対象とする再生可能エネルギー電力導入率（単位：%）である。属性証明のある再生可能エネルギーの購入電力と自家生成電力の合計を総電力使用量で除して百分率に換算した値である。

### (2) KPIs の重要性

#### ① TDK グループのマテリアリティ

- ・ エレクトロニクスを取り巻く環境は大きな変革期を迎えている。化石燃料から再生可能エネルギーをベースとする社会への転換（エネルギートランスフォーメーション、「EX」）及び IoT や AI といったデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透することによりもたらされる変革（デジタルトランスフォーメーション、「DX」）が始まっている。TDK グループはこのような社会環境の変化を新たな社会貢献と事業成長の機会と捉えて、2022 年 3 月期を初年度とする中期 3 か年計画（中期計画）を策定した。中期計画では、社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する「社会的価値（Social Value）」をスタートポイントとして、社会に対して価値ある製品を提供し続ける「成長戦略」、そして効率的な経営を追求する「資本効率」という 3 つの柱をサイクルで回していくことにより企業価値の創出を図る。
- ・ 中期計画の策定とあわせて、マテリアリティを見直した。マテリアリティの特定に際しては、SDGs や GRI<sup>7</sup>、RBA<sup>8</sup>、主要 ESG 評価機関の調査項目およびグループの長期戦略検討資料に掲げられている課題、有価証券報告書にて報告しているリスク、CSR 重要課題などを踏まえ、課題を把握・整理のうえ、ステークホルダーエンゲージメントによる意見を考慮した。
- ・ 「TDK グループのマテリアリティ（重要課題）」は、「中期経営計画の達成」と「社会のサステナビリティと企業の持続的な成長の両立」のために、TDK グループが最優先で取り組むべき経営課題である。TDK グループのマテリアリティで掲げる「EX」「DX」（横軸）は社会価値創造と成長のために TDK が注力する事業領域であり、TDK グループの技術や製品が社会に対して価値を創出できる分野としている。主にこの 2 つの領域について、SDGs で掲げられた課題から製品を生み出す仕組みを社内で整備し、Social Value の最大化を目指す。「品質管理」「人材マネジメント」「サプライチェーンマネジメント」「オポチュニティ&リスクマネジメント」「権限委譲と内部統制の追求」「資産効率の向上」（縦軸）は、「EX」「DX」分野で TDK が価値を創造するための基盤となる領域と位置付けている。

<sup>6</sup> 年 1 回、CDP のウェブサイトにて評価手法を公表しており、採点基準の詳細や各質問の配点を掲載している。

<sup>7</sup> GRI はグローバル・レポートニング・イニシアチブの略。サステナビリティ報告書のガイドライン「GRI スタンドアード」を制定している国際的な非営利団体。

<sup>8</sup> RBA はレスポンシブル・ビジネス・アライアンスの略。電気電子機器（エレクトロニクス）産業またはそれらが主な部品である産業およびそのサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳を持って処遇されること、さらにその事業活動が環境に対し責任を持ち倫理的に行われるための行動規範を定めている。

■ TDK グループの価値創造サイクル



[出所：有価証券報告書]

■ TDK グループのマテリアリティ

<p><b>【EX】 電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大</li> <li>脱炭素社会を実現するためにグリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供</li> <li>エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供</li> </ul>	<p><b>【DX】 マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、社会のデジタル化を促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>強靱なコミュニケーションネットワークインフラ構築を支える製品・ソリューションの提供</li> <li>人の能力強化と補完を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供</li> <li>TDKのデジタル化推進</li> </ul>
<p><b>品質管理</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロディフェクトの追求</li> <li>品質コストの削減</li> <li>製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化</li> </ul>	
<p><b>人材マネジメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>TDKをリードする人材の育成</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>才能ある人材を惹きつけ、確保するための従業員エンゲージメントおよび従業員満足度向上</li> </ul>	
<p style="text-align: center;"><b>サプライチェーンマネジメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルでの調達力と仕組みの強化</li> <li>責任ある資材調達</li> <li>サプライチェーンにおける社会・環境配慮</li> </ul>	
<p><b>オポチュニティ&amp;リスクマネジメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を駆使したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み</li> <li>グループ全体のリスク管理力の強化</li> </ul>	
<p><b>権限委譲と内部統制の追求</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各組織の明確な役割と権限、責任に基づいた業務のスピードと透明性の確保</li> <li>グループ統一の方針に沿った、より有効かつ効率的な各グループ会社のマネジメントシステム構築</li> <li>買収会社に対する適切なPMI</li> </ul>	
<p><b>資産効率の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業ポートフォリオの再構築</li> <li>設備や生産拠点の最適化</li> </ul>	

[出所：有価証券報告書]

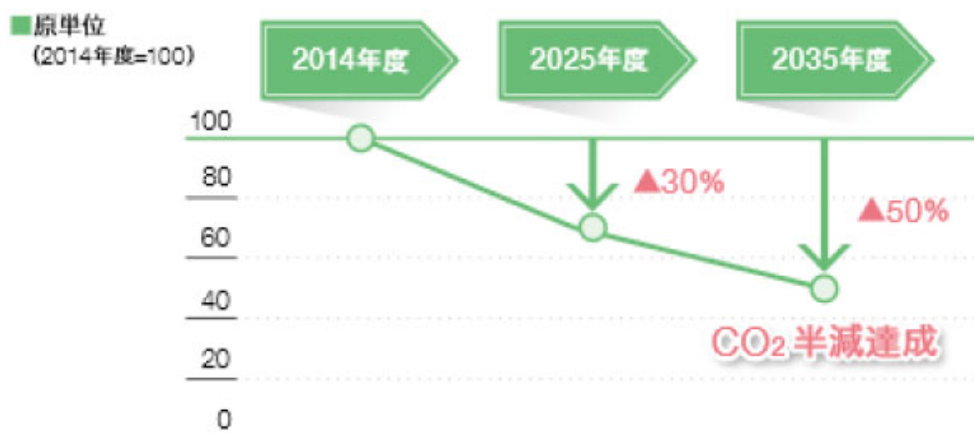
## ② KPIs の重要性

- ・ 気候変動の緩和に関連するマテリアリティである「EX」では 2050 年 CO<sub>2</sub> ネットゼロ実現に向けたエネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大を推進する。同じく「サプライチェーンマネジメント」ではサプライチェーンにおける社会・環境配慮に取り組む。
- ・ これらに関連する施策として「TDK 環境ビジョン 2035」を重点的に推進する。「TDK 環境ビジョン 2035」では、製品の調達・開発・製造・輸送・使用・廃棄を含む「ライフサイクル的視点での CO<sub>2</sub> 排出量原単位を 2035 年までに半減」を目指す。2014 年度を基準として 2025 年度に CO<sub>2</sub> 排出量の売上高原単位半減を超長期の目標とし、2025 年度に 30%の改善を中間目標としている。
- ・ KPIs は「TDK 環境ビジョン 2035」の達成手段となる 3 つの指標で構成される。KPI-1 (CO<sub>2</sub> 排出量の売上高原単位) と KPI-3 (再生可能エネルギー電力導入率) はパフォーマンス評価の指標であり、KPI-2 (CDP 気候変動の最終スコア) はサプライチェーンマネジメントをはじめとするプロセス評価の要素を含んだ指標である。KPIs の選定において、気候変動の緩和を実現するための相互補完的なアプローチを取り入れ、「TDK 環境ビジョン 2035」に向けた自社の戦略を包括的に捉えている。なお、いずれも外部の規準を参照して比較可能な指標である。KPIs は TDK グループのマテリアリティと関連性のある中核的な指標といえる。

### ■ 「TDK 環境ビジョン 2035」

#### TDK環境ビジョン2035

自然の循環を乱さない環境負荷での操業を目指す  
ライフサイクル的視点でのCO<sub>2</sub>排出原単位を2035  
年までに半減



[出所：TDK ウェブサイトより抜粋]

## 2. SPTs の測定

評価対象の「SPTs の測定」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ボンド原則に適合している。

### (1) SPTs の概要

- ・ SPT-1 は 2025 年度における CO2 排出量の売上高原単位 (KPI-1) を 2014 年度対比で 30%改善することである。KPI-1 の過去の推移は下記の通りである。

KPI-1	2018 年度	2019 年度※	2020 年度※	SPT-1 2025 年度
CO2 排出量原単位 2014 年度を基準に指数化	91.9	86.9	90.9	70.0

※2019 年度以降は第三者検証を受けた数値

[出所：TDK ウェブサイトのデータより R&I が作成]

- ・ SPT-2 は 2025 年における CDP 気候変動の最終スコア (KPI-2) でリーダーシップレベルを維持する (A/A-スコアの維持) ことである。

KPI-2	2018 年	2019 年	2020 年	SPT-2 2025 年
CDP 気候変動の 最終スコア	D	A-	A-	A または A-

[出所：TDK 提供情報に基づいて R&I が作成]

- ・ SPT-3 は 2025 年度における再生可能エネルギー電力導入率 (KPI-3) で 50%を達成することである。

KPI-3	2018 年度	2019 年度	2020 年度	SPT-3 2025 年度
再生可能エネルギー 電力導入率 (%)	20.3	18.2	23.9	50.0

[出所：TDK 提供情報に基づいて R&I が作成]

### (2) SPTs の野心性

- ・ SPT-1 は CO2 排出量の売上高原単位 (KPI-1) において、2015 年度から 2025 年度までの 11 年間で年平均約 3.2%、2021 年度から 2025 年度までの 5 年間で年平均約 6.8%と過去の実績対比で大幅な改善努力を要する水準であり、エレクトロニクス業界共通の目標対比でも野心的である<sup>2</sup>。TDK は主として再生可能エネルギー電力の導入拡大とエネルギー効率の改善により SPT-1 の達成を目指す。
- ・ SPT-2 は CDP 気候変動 2025 で A-の維持または A への改善を目指すものである。CDP 気候変動 2020 の平均スコアは電気・電子部品グループで C、アジア地域で D、世界で C であった。SPT-2 はこれらの平均的なパフォーマンスレベル対比でも野心的といえる。CDP 気候変動の評価で重要な要素となるのがグローバルスタンダードである GHG プロトコルに準拠したサプライチェーン排出の削減

であり、スコアリングにおいては最新の科学（IPCC）に基づくパフォーマンス評価やサプライチェーンマネジメントのプロセスも評価対象となる。TDKは2014年に評価対象となって以来、2019年に初めてリーダーシップレベルであるA-の評価を受けた。2020年もA-を維持したが、この状態を維持するには国際レベルのベストプラクティスに挑戦し続ける不断の改善努力を要する。TDKは今後、財務影響を考慮した気候変動によるリスクと機会の更なる分析、SBTの取得、社内カーボンプライシングの導入を検討している。これらの取り組みは再生可能エネルギーの導入拡大と併せてCDP気候変動の加点要素となる。

- ・ SPT-3は2025年度の再生可能エネルギー電力導入率で50%を目指すもの。SPT-3に関連する参照値としてRE100が推奨する中間目標が考えられる。RE100はその要件で「遅くとも2050年までに100%達成を目標とする」としており、「2020年30%、2030年60%、2040年90%」を目安に中間目標を設定することを推奨している。SPT-3はRE100が推奨する中間目標対比で野心的である。なお、再生可能エネルギー電力についてはRE100の定義を基準に第三者の検証により認められた調達手法を採用し、トラッキング可能な属性証明を前提としている。TDKは世界中の拠点で工場敷地や屋根を利用した太陽光発電システムの設置や再生可能エネルギー電力の導入を推進している。2020年3月末における再生可能エネルギー電力導入率は23.9%に達している。今後においては排出量の多いアジアにおける再生可能エネルギー電力の導入拡大が鍵となるが、TDKではこれらの国々での調達リスクを踏まえ、目標値と削減計画が妥当であることを検証している。

### (3) SPTsの妥当性

- ・ TDKは本債券のストラクチャリング・エージェントであるSMBC日興証券の支援を得てSPTsを設定している。
- ・ 本債券については、独立した第三者であるR&Iから「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」(2020)への適合性についてセカンドオピニオンを取得している。

## 3. 債券の特性

評価対象の「債券の特性」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ボンド原則に適合している。

- ・ TDKはストラクチャリング・エージェントであるSMBC日興証券と本債券の財務・構造的特性を協議した。
- ・ SPT-1とSPT-3については2025年度、SPT-2については2025年のパフォーマンスをもって各達成状況を判定する。TDKが3つのSPTsのいずれか2つ以上を達成できなかった場合、償還までに、累計で債券発行額の0.3%相当額の寄付を実施する。寄付先は環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織とし、「TDK企業倫理綱領」等の取引先基準に照らして適切な先を選定する。SPTs未達成の要因を精査の上、サステナビリティ推進本部関与のもと組織決定する。なお、本債券に係る寄付は単独で実施され、その他の寄附行為に何ら影響を与えない。
- ・ 債券の特性を定義づけるKPIs、SPTs、寄付の詳細は訂正発行登録書および発行登録追補書類に明記され、法的効力を有している。本債券のキャッシュフローはKPIsのパフォーマンスと連動し、TDKの経済的インセンティブとして機能する。本債券の財務・構造的特性は、「TDK環境ビジョン2035」の実現に対するTDKのコミットメントを強化している。



## 4. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ボンド原則に適合している。

- ・ TDK は年 1 回、KPIs に関する最新の実績値と SPTs の達成状況、サステナビリティ戦略に関する情報をウェブサイトで開示する。判定結果のレポーティングは 2027 年 1 月頃を予定しており、寄付を実施する場合、寄付先の名称および選定理由、寄付額、寄付の実施時期を報告内容に含める予定である。
- ・ KPI-1 と KPI-3 の計算根拠となる数値は TDK の有価証券報告書およびサステナビリティレポートで開示される。また、CDP は年 1 回、「CDP 気候変動レポート」の中で回答企業のスコアを掲載している。KPI-2 の最新のパフォーマンスおよび SPT-2 の達成状況については CDP のウェブサイトを通じてすべてのステークホルダーが入手可能な情報となっている。これらの公開情報をもって継続的に市場との対話が図られる。
- ・ 本債券の発行時点で予見し得ない状況（M&A、各国規制の変更等）が発生し KPIs の定義や SPTs の設定を変更する必要があるが生じた場合、TDK は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定である。

## 5. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点でサステナビリティ・リンク・ボンド原則に適合している。

- ・ TDK は KPI-1 と KPI-3 の算定根拠となる数値に独立した第三者による検証を実施し、当該検証意見書をサステナビリティレポートに開示する。また、SPTs の達成状況については株式会社格付投資情報センターより検証報告書を取得のうえウェブサイトで一般に開示する。

以上

セカンドオピニオン商品は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

**【専門性・第三者性】**

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>) に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

## サステナビリティ・リンク・ボンド 独立した外部レビューフォーム

外部レビューのガイドラインは、推奨されるテンプレートを通じた要約形式および／または全体のいずれかで外部レビューを公開することを推奨している。これは、市場の透明性に寄与し、発行体の本原則への整合性を明確にするものである。

### セクション 1. 基本情報

発行体名: TDK 株式会社

サステナビリティ・リンク・ボンドの ISIN:未定

発行前にセカンドオピニオンを提供した独立外部レビュー実施者名 (sections 2 & 3):  
格付投資情報センター

発行前のセカンドオピニオンの完了日:2021 年 10 月 20 日

発行後の検証を実施した独立外部レビュー実施者名 (section 4): -

発行後の検証完了日: -

発行時の債券の構造:

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 金利ステップアップ型     | <input type="checkbox"/> 変動金利型 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 寄付型 |                                |

### セクション 2. 発行前レビュー

#### 2-1 レビュー範囲

レビューの範囲を要約するために、必要に応じて以下の項目を利用又は改定する。

本レビューは:

- |  |  |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 以下の要素を全て評価(完全なレビュー)し、                    | <input type="checkbox"/> 一部のみ評価(部分的なレビュー)し、: |
| <input checked="" type="checkbox"/> KPIs の選定                                 | <input checked="" type="checkbox"/> 債券の特性    |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の測定                                 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング  |
| <input checked="" type="checkbox"/> 検証                                       |  |
| <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティ・リンク・ボンド原則 (以下、SLBP) との整合性を確認した。 |  |

## 2-2 独立した外部レビュー実施者の役割

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> セカンドオピニオン | <input type="checkbox"/> 認証                 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 検証        | <input type="checkbox"/> スコアリング/レーティング（格付け） |

注記：複数のレビューを実施又は異なる複数のレビュー実施者が存在する場合、それぞれ別々の用紙にご記入ください。

## 2-3 レビューのエグゼクティブサマリおよび／またはレビュー全文へのリンク（該当する場合）

<セカンドオピニオン>  
フレームワークがサステナビリティ・リンク・ボンド原則 2020 に則ったものである旨のセカンドオピニオンを提供する。

詳細はレポート本文を参照。

## セクション 3. 発行前のレビュー詳細

レビュー実施者には可能な限り以下の情報を提供し、レビュー範囲を説明するためにコメントセクションを利用するよう推奨する。

### 3-1 KPIs の選定

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

レポート本文の「1. KPIs の選定」を参照。

#### 選定した KPIs のリスト：

- ✓ CO2 排出量（スコープ 1・2）の売上高原単位（単位：t-CO2/億円）
- ✓ CDP 気候変動の最終スコア
- ✓ 再生可能エネルギー電力導入率（単位：%）である

#### 定義、範囲、パラメーター

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定した各 KPI の明確な定義 | <input checked="" type="checkbox"/> 明確な計算方法 |
| <input type="checkbox"/> その他：                        |   |

#### 選定された KPIs の関連性、頑健性、信頼性

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定された KPIs は発行体のサステナビリティ及び事業戦略と関連性があり、中核的で重要である | <input checked="" type="checkbox"/> KPIs が外部からの検証が可能である証拠 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 選定された KPIs は一貫した方法に基づき測定可能または定量的なものである          | <input checked="" type="checkbox"/> KPIs のベンチマーク化が可能である証拠 |
|   | <input type="checkbox"/> その他:                             |

### 3-2 SPTs の設定

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

レポート本文の「2. SPTs の測定」を参照。

#### 要旨および野心の度合い

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs が大幅な改善に結びつく値であることの証拠         | <input checked="" type="checkbox"/> 選ばれたベンチマーク及びベースラインに関連しており信頼性がある |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs が発行体のサステナビリティ及び事業戦略に合致している証拠 | <input checked="" type="checkbox"/> SPTs は事前に設定した時間軸において策定されている     |
|   | <input type="checkbox"/> その他:                                       |

#### ベンチマーク手法

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体自身のパフォーマンス | <input checked="" type="checkbox"/> 同業他社                |
| <input type="checkbox"/> 科学的根拠                    | <input checked="" type="checkbox"/> その他:RE100 が推奨する中間目標 |

#### 追加の開示

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再計算又は調整が行われる場合の説明             | <input checked="" type="checkbox"/> 発行体による達成に向けた戦略の説明 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の達成に影響を及ぼし得る重要な要素についての説明 | <input type="checkbox"/> その他:                         |

### 3-3 債券の特性

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

レポート本文の「3. 債券の特性」を参照。

#### 財務的インパクト:

- 利率の変動
- その他:3つのSPTsのいずれか2つ以上を達成できなかった場合、償還までに、累計で債券発行額の0.3%相当額の寄付を実施する。

#### 構造的特性:

- その他:債券の特性を定義づけるKPIs、SPTs、寄付の詳細は訂正発行登録書および発行登録追補書類に明記され、法的効力を有する。本債券のキャッシュフローはKPIsのパフォーマンスと連動し、TDKの経済的インセンティブとして機能する。

### 3-4 レポーティング

セクションに関する全般的なコメント (該当する場合) :

レポート本文の「4. レポーティング」を参照。

#### レポーティングされる情報:

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> KPI のパフォーマンス | <input checked="" type="checkbox"/> 検証保証報告書 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の野心の度合い | <input type="checkbox"/> その他:               |

#### 頻度:

- |  |                                |
|--|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次   | <input type="checkbox"/> 半年に一度 |
| <input type="checkbox"/> :その他 (ご記入ください): |                                |

#### 開示方法

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 財務報告書に掲載  | <input type="checkbox"/> サステナビリティ報告書に掲載            |
| <input type="checkbox"/> 臨時で発行される文書に掲載   | <input checked="" type="checkbox"/> その他: ウェブサイトで開示 |
| <input type="checkbox"/> レポーティングは外部レビュー済 (該当する場合は、レポートのどの部分が外部レビューの対象であるか明記してください) : |  |

該当する場合は、「有益なリンク」のセクションに、報告書の名称、発行日を明記してください。

#### レポーティングにおける保証レベル

- |                                |  |
|--------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 限定的保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証           |
|                                | <input checked="" type="checkbox"/> その他: |

**有益なリンク** (例えば、レビュー実施者の評価方法や実績、発行体の文書等。)

## セクション 4. 発行後の検証

セクションに関する全般的なコメント (該当する場合) :

レポート本文の「5. 検証」を参照。

### レポートニングされる情報:

- |                                |  |
|--------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 限定的保証 | <input type="checkbox"/> 合理的保証           |
|                                | <input checked="" type="checkbox"/> その他: |

### 頻度:

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年次  | <input type="checkbox"/> 半年に一度 |
| <input type="checkbox"/> その他 (ご記入ください): |                                |

### 重大な変更:

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 対象範囲     | <input checked="" type="checkbox"/> KPI の測定方法 |
| <input checked="" type="checkbox"/> SPTs の設定 |   |